2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　三谷セキサン株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　5273　　URL https://www.m-sekisan.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）三谷　進治
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役管理本部長　（氏名）阿部　亨　　TEL　0776-20-3333

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月14日
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	49,991	0.6	8,860	3.2	9,857	7.4	6,706	△3.1
2026年３月期中間期	49,703	18.2	8,583	28.2	9,180	26.4	6,919	39.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　20,177百万円（ 126.6%）　2026年３月期中間期　8,906百万円（ 261.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	95.63	―
2026年３月期中間期	98.15	―

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	163,294	121,275	72.9	1,701.44
2026年３月期	141,295	103,702	71.9	1,446.20

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 119,083百万円　2026年３月期 101,598百万円

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産」を算定しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	81.00	―	120.00	201.00
（分割後換算）		(20.25)		(30.00)	(50.25)
2027年３月期	―	25.00			
2027年３月期(予想)			―	25.25	50.25

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。
2026年３月期は株式分割前の１株当たり配当金を記載しております。なお、2026年３月期の期首に株式分割が行われたと仮定した場合、2026年３月期の年間配当金は50.25円となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,600	△6.3	15,300	△13.1	17,000	△10.2	11,500	△16.6	163.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　―社　（社名）―　、　除外　―社　（社名）―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	83,946,396株	2026年３月期	83,946,396株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	13,956,356株	2026年３月期	13,694,276株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	70,134,807株	2026年３月期中間期	70,504,184株

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 9
（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が見られる一方で、継続する物価上昇や地政学リスクの懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力製品であるコンクリートパイル業界におきましては、官公需要は減少しましたが、民間需要が増加し、業界全体の出荷量は前期並みで推移いたしました。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は499億91百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は88億60百万円（同3.2%増）、経常利益は98億57百万円（同7.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は67億6百万円（同3.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において「情報関連」に区分していたゲイトウェイ・コンピュータ株式会社の全保有株式を譲渡したことにより、「情報関連」の金額的重要性が低下したため、当中間連結会計期間から「情報関連」を「その他」の区分に分類して記載する方法に変更しております。

(コンクリート二次製品関連)

コンクリート二次製品関連事業につきましては、主力のコンクリートパイル部門において需要は前期並みで推移いたしました。競争が激化する厳しい経営環境の中、販売強化及び施工効率の向上に努め、前期からの大型物件の工事進捗も寄与し、この結果、当部門の売上高は437億8百万円（前年同期比7.5%増）となり、営業利益は78億42百万円（同11.0%増）となりました。

(その他)

環境衛生部門の廃棄物事業は、従来からの通常の事業に加えて能登の震災ごみ処理の受入を継続的に行っておりましたが受入がピークを越えて減少したため、売上高は前年同期比23.4%減少いたしました。施設管理事業は、下水道の点検業務や特殊車両による清掃業務等が順調に推移したため、売上高は前年同期比3.0%増加いたしました。

情報部門は、前期に自治体向けの特需があり、また、前連結会計年度にゲイトウェイ・コンピュータ株式会社の全保有株式を譲渡したため、売上高は前年同期比50.8%減少いたしました。

ホテル部門は、インバウンド需要が堅調に推移し、売上高は前年同期比4.1%増加いたしました。

この結果、その他の売上高は62億82百万円（前年同期比30.4%減）となり、営業利益は15億22百万円（同22.5%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は1,632億94百万円となり、前連結会計年度末と比べ219億99百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の時価評価に伴い投資その他の資産が増加したことによるものであります。

負債合計は420億19百万円となり、前連結会計年度末と比べ44億26百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が増加したことによるものであります。

純資産合計は1,212億75百万円となり、前連結会計年度末と比べ175億72百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の時価評価に伴いその他有価証券評価差額金が増加したこと及び利益剰余金が増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきまして、当中間連結会計期間の業績を加味し、下記のとおり修正いたしました。

2027年３月期　通期連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	92,000	14,200	15,300	10,200	144.93
今回発表予想（B）	93,600	15,300	17,000	11,500	163.97
増減額（B-A）	1,600	1,100	1,700	1,300	―
増減率（%）	1.7	7.7	11.1	12.7	―

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,931	54,551
受取手形、売掛金及び契約資産	22,862	17,665
電子記録債権	4,158	2,984
商品及び製品	4,232	3,447
仕掛品	16	20
原材料及び貯蔵品	1,251	1,226
その他	504	1,205
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	80,956	81,100
固定資産		
有形固定資産	20,832	22,925
土地	6,537	6,536
その他（純額）	14,295	16,388
無形固定資産	923	1,071
投資その他の資産	38,583	58,196
投資有価証券	36,866	56,537
その他	1,900	1,842
貸倒引当金	△183	△182
固定資産合計	60,339	82,193
資産合計	141,295	163,294

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,455	6,292
電子記録債務	6,826	6,996
短期借入金	66	66
未払法人税等	3,772	2,939
工事損失引当金	64	23
保証工事引当金	18	18
その他	8,785	7,790
流動負債合計	25,989	24,127
固定負債		
長期借入金	54	21
役員退職慰労引当金	674	685
退職給付に係る負債	1,064	1,101
保証工事引当金	77	77
固定資産解体費用引当金	49	49
その他	9,682	15,957
固定負債合計	11,602	17,892
負債合計	37,592	42,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	94	94
利益剰余金	88,364	92,963
自己株式	△8,270	△8,741
株主資本合計	82,334	86,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,264	32,620
その他の包括利益累計額合計	19,264	32,620
非支配株主持分	2,103	2,191
純資産合計	103,702	121,275
負債純資産合計	141,295	163,294

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	49,703	49,991
売上原価	37,590	37,569
売上総利益	12,112	12,422
販売費及び一般管理費	3,529	3,561
営業利益	8,583	8,860
営業外収益		
受取配当金	562	891
その他	67	131
営業外収益合計	629	1,022
営業外費用		
支払利息	2	5
寄付金	2	6
操業休止費用	9	―
その他	17	13
営業外費用合計	32	25
経常利益	9,180	9,857
特別利益		
固定資産売却益	10	6
子会社株式売却益	850	―
保険金収入	―	9
その他	11	―
特別利益合計	872	16
特別損失		
固定資産除売却損	1	3
廃棄処分損	42	―
災害損失	―	32
その他	4	22
特別損失合計	49	58
税金等調整前中間純利益	10,003	9,816
法人税、住民税及び事業税	3,066	2,975
法人税等調整額	△67	51
法人税等合計	2,998	3,026
中間純利益	7,005	6,789
非支配株主に帰属する中間純利益	85	82
親会社株主に帰属する中間純利益	6,919	6,706

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	7,005	6,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,901	13,388
その他の包括利益合計	1,901	13,388
中間包括利益	8,906	20,177
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,815	20,063
非支配株主に係る中間包括利益	90	113

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注1）	合計	調整額（注2）	中間連結損益計算書計上額（注3）
	コンクリート二次製品関連				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	40,669	8,871	49,541	―	49,541
その他の収益	―	162	162	―	162
外部顧客への売上高	40,669	9,033	49,703	―	49,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	40,669	9,033	49,703	―	49,703
セグメント利益	7,066	1,965	9,031	△448	8,583

（注）1.　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境衛生部門、情報部門、ホテル部門、不動産賃貸収入部門及び太陽光発電収入部門が含まれております。

2.　セグメント利益の調整額△448百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.　セグメント利益の調整後の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注1）	合計	調整額（注2）	中間連結損益計算書計上額（注3）
	コンクリート二次製品関連				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	43,708	6,134	49,843	―	49,843
その他の収益	―	148	148	―	148
外部顧客への売上高	43,708	6,282	49,991	―	49,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	43,708	6,282	49,991	―	49,991
セグメント利益	7,842	1,522	9,365	△504	8,860

（注）1.　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境衛生部門、情報部門、ホテル部門、不動産賃貸収入部門及び太陽光発電収入部門が含まれております。

2.　セグメント利益の調整額△504百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.　セグメント利益の調整後の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度において「情報関連」に区分していたゲイトウェイ・コンピュータ株式会社の全保有株式を譲渡したことにより、「情報関連」の金額的重要性が低下したため、当中間連結会計期間から「情報関連」を「その他」の区分に分類して記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	1,464 百万円	1,705 百万円